

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年5月3日 (03.05.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/31819 A1

(51) 国際特許分類⁷: H04J 3/00, H04L 29/00, H04J 14/02

(21) 国際出願番号: PCT/JP00/07521

(22) 国際出願日: 2000年10月26日 (26.10.2000)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願平PCT/JP99/06013
1999年10月28日 (28.10.1999) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).

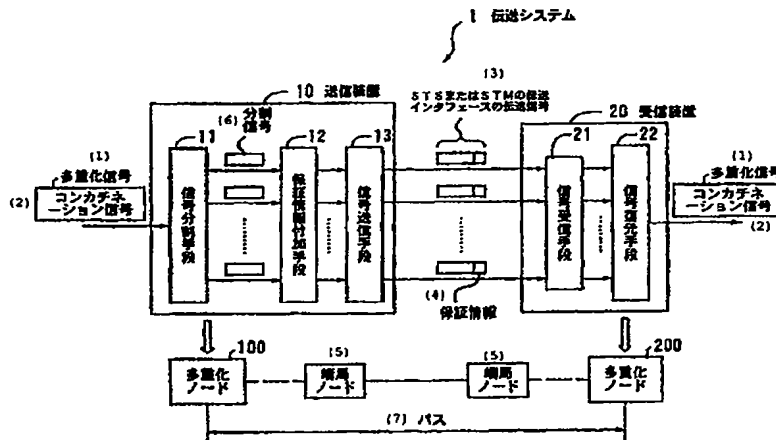
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 竹口恒次 (TAKEGUCHI, Koji) [JP/JP]. 森谷隆一 (MORIYA, Ryuichi) [JP/JP]. 力竹宣博 (RIKITAKE, Nobuhiro) [JP/JP]. 松井秀樹 (MATSUI, Hideki) [JP/JP]. 森田浩隆 (MORITA, Hirotaka) [JP/JP]; 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 服部毅彦 (HATTORI, Kiyoshi); 〒192-0082 東京都八王子市東町9番8号 八王子東邦生命ビル 服部特許事務所 Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: TRANSMISSION SYSTEM

(54) 発明の名称: 伝送システム



- 1...TRANSMISSION SYSTEM
- 10...TRANSMITTER
- 11...SIGNAL DIVIDING MEANS
- 12...ASSURANCE INFORMATION ADDING MEANS
- 13...SIGNAL TRANSMITTING MEANS
- 20...RECEIVER
- 21...SIGNAL RECEIVING MEANS
- 22...SIGNAL RESTORING MEANS
- 100...MULTIPLEX NODE
- 200...DEMULTIPLEX NODE
- (1)...MULTIPLEX SIGNAL
- (2)...CONCATINATION SIGNAL
- (3)...TRANSMISSION SIGNAL OF STS OR STM TRANSMISSION INTERFACE TYPE
- (4)...ASSURANCE INFORMATION
- (5)...TERMINAL STATION NODE
- (6)...DIVISION SIGNAL
- (7)...PATH

(57) Abstract: The continuity of divided multiplex signals is maintained and an original large-capacity multiplex signal is restored to realize efficient large-capacity transmission. A signal dividing means (11) divides a multiplex signal and generates a plurality of division signals of STS or STM transmission interface type. An assurance information adding means (12) adds assurance information which assures the continuity of the division signals to the division signals to generate a transmission signal. A signal transmitting means (13) transmits the transmission signal via a transmission path of a transmission interface type. A signal receiving means (21) receives the transmission signal. A signal restoring means (22) assembles the division signals in accordance with the assurance information and restores the multiplex signal.

/続葉有/



(81) 指定国 (国内): JP, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約:

分割した多重化信号の連続性を維持して、元の大容量の多重化信号を復元することにより、大容量伝送を効率よく行う。信号分割手段(11)は、多重化信号を分割して、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する。保証情報付加手段(12)は、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加して伝送信号を生成する。信号送信手段(13)は、伝送インタフェース形式の伝送路を通じて、伝送信号を送信する。信号受信手段(21)は、伝送信号を受信する。信号復元手段(22)は、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、多重化信号を復元する。

明 細 書

伝送システム

5 技術分野

本発明は伝送システムに関し、特に多重化信号の伝送制御を行う伝送システムに関する。

背景技術

- 10 多重化技術の中核となるSONET (Synchronous Optical Network) / SDH (Synchronous Digital Hierarchy) は、各種の通信サービスを有効に多重化するための通信手順を規定するものであり、標準化されて開発が進んでいる。

- また、近年ではインターネットに象徴されるように、データトラフィックが増大化しており、様々な通信サービスが要求されている。このため、SONET /
15 SDHの伝送システムは、現状のバックボーンネットワークに対して、さらなる大容量システムの導入が望まれている。

- 図20はSTS (Synchronous Transport Signal) - 1のフォーマット構成を示す図である。STS-1 (51.84Mbps) は、SONETの基準の単位となるフレームである (SDHの基準の単位となるフレームは、STM
20 (Synchronous Transport Module) - 1 : 155.52Mbps)。

STS-1フレームのフォーマットは、90バイトが9行連なって構成され、図の左側の3バイト分がOH (オーバーヘッド) の領域として用意され、右側の87バイト中のPOH (パスオーバーヘッド) を除く領域が、ペイロードとして実際のユーザデータが挿入される。

- 25 一方、SONET / SDHでは、VC (Virtual Container) と呼ばれる規格化された多重化単位を用いて多重化制御が行われる。VCは、多重化構造がすべてバイト多重であり、連結 (コンカチ : Concatenate) してコンカチネーション (Concatination) 信号を生成する。例えば、SONETでは、VC容量のN倍のコンカチネーション信号をSTS-Ncと表記する。

図21はSTS-12cのフォーマット構成を示す図である。STS-12cフレームは、9行1080列の2次元のバイト配列で表現される。先頭の9行36列は、OHからなり、それに続く9行1044列は、多重化情報を収容するペイロードである。このペイロード部分に、STS-3cのCH1~CH4までの
5 セットが4つ多重化される。

ここで、H1バイトは、4行目のポインタの1列目から12列目、H2バイトは、4行目のポインタの13列目から24列目に位置する。そして、H1バイトの第7、8ビットとH2バイトの8ビットを合わせて10ビットポインタを構成する。

10 H1の第1ビットから第4ビットまでの4ビットはNDF (New Data Flag) であり、これによりペイロードの変化に応じて10ビットポインタ値を変更する。例えば、ポインタ値の変更が必要ない時にはNビットを“0110”コードで表し、ポインタ値を変更する時には、Nビットを“1001”の反転コードとする。

そして、この10ビットポインタは、コンカチネーション・インディケータとして用いられる。具体的には、10ビットすべてが“0”の時は、その信号はコンカチネーション信号ではなく、10ビットすべてが“1”の時は、その信号はコンカチネーション信号であることを示す。例えば、STS-12cの場合は、4チャンネルで構成されるので、まず、1チャンネル目の10ビットポインタはオール“0”、2、3、4チャンネルは従属チャンネルであるため、10ビットポインタ
15 はオール“1”となる。

このようなコンカチネーション信号を生成して伝送することにより、1つのコネクタでは伝送不可能であった大容量の伝送を可能にしている。

しかし、上記のような従来の多重化伝送に対して、単にあらたなシステムの新規増設を行って、システム容量を大容量化すればよいのではなく、既存のネット
25 ワークシステムをいかに利用して最小限の増設で新しいサービスを提供できるかが重要である。

例えば、9.953280 GbpsのSTS-192cのコンカチネーション信号を伝送する場合、あらたな高速伝送路等の新規増設を行って、STS-192cを専用線的に伝送するのではなく、伝送ビットレートに制限がある伝送路が

設置されている場合には、この伝送路を効率よく活用することで、これら大容量化信号を伝送する必要がある。

発明の開示

- 5 本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、伝送ビットレートに制限がある既存のネットワークシステムを有効活用して、大容量の多重化信号の伝送を効率よく行う伝送システムを提供することを目的とする。

- 本発明では上記課題を解決するために、図1に示すような、多重化信号のパス間の伝送を対象にした伝送制御を行う伝送システム1において、多重化信号を分割して、多重化信号の速度より低速な、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する信号分割手段11と、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加して伝送信号を生成する保証情報付加手段12と、伝送インタフェース形式の伝送路を通じて、伝送信号を送信する信号送信手段13と、から構成される送信装置10と、伝送信号を受信する信号受信手段21と、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、多重化信号を復元する信号復元手段22と、から構成される受信装置20と、を有することを特徴とする伝送システム1が提供される。
- 10
15

- ここで、信号分割手段11は、多重化信号を分割して、多重化信号の速度より低速な、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する。保証情報付加手段12は、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加して伝送信号を生成する。信号送信手段13は、伝送インタフェース形式の伝送路を通じて、伝送信号を送信する。信号受信手段21は、伝送信号を受信する。信号復元手段22は、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、多重化信号を復元する。
- 20

- また、図15に示すような、多重化信号のセクション間の伝送を対象にした伝送制御を行う伝送システム1aにおいて、多重化信号を分割して、多重化信号の速度より低速な、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する信号分割手段11aと、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加する保証情報付加手段12aと、保証情報が付加された
- 25

分割信号を、互いに異なる波長を持つ光信号に変換して、光信号の波長多重化を行って送信するWDM信号送信手段13aと、から構成される送信装置10aと、光信号を受信して波長毎に分離し、分割信号に変換するWDM信号受信手段21aと、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、多重化信号を復元する信号復元手段22aと、から構成される受信装置20aと、を有することを特徴とする伝送システム1aが提供される。

ここで、信号分割手段11aは、多重化信号を分割して、多重化信号の速度より低速な、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する。保証情報付加手段12aは、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加する。WDM信号送信手段13aは、保証情報が付加された分割信号を、互いに異なる波長を持つ光信号に変換して、光信号の波長多重化を行って送信する。WDM信号受信手段21aは、光信号を受信して波長毎に分離し、分割信号に変換する。信号復元手段22aは、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、多重化信号を復元する。

本発明の上記および他の目的、特徴および利点は本発明の例として好ましい実施の形態を表す添付の図面と関連した以下の説明により明らかになるであろう。

図面の簡単な説明

- 図1は、本発明の伝送システムの原理図である。
- 図2は、コンカチネーション信号の分割処理を示す概念図である。
- 図3は、POHを示す図である。
- 図4は、保証情報の内容を示す図である。
- 図5は、多重化ノード間にトリビュタリ対応の多重化ノードを設けた場合の図である。
- 図6は、送信装置のブロック構成を示す図である。
- 図7は、受信装置のブロック構成を示す図である。
- 図8は、遅延情報通知手段を説明するための図である。
- 図9は、並列伝送信号の時間関係を示す図である。
- 図10は、遅延補正の様子を示す図である。

- 図 1 1 は、遅延補正の様子を示す図である。
- 図 1 2 は、遅延補正の第 1 の変形例を示す図である。
- 図 1 3 は、遅延補正の第 2 の変形例を示す図である。
- 図 1 4 は、第 2 の変形例を説明するための図である。
- 5 図 1 5 は、WDMを適用した伝送システムを示す原理図である。
- 図 1 6 は、OHを示す図である。
- 図 1 7 は、保証情報の内容を示す図である。
- 図 1 8 は、送信装置のブロック構成を示す図である。
- 図 1 9 は、受信装置のブロック構成を示す図である。
- 10 図 2 0 は、STS-1 のフォーマット構成を示す図である。
- 図 2 1 は、STS-12c のフォーマット構成を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図 1 は本発明の伝送シ
15 ステムの原理図である。伝送システム 1 は、送信装置 1 0 と受信装置 2 0 から構
成され、多重化信号のパス間の伝送を対象にしている。また、送信装置 1 0 及び
受信装置 2 0 は、パス間の伝送制御を行う多重化ノード 1 0 0、2 0 0 それぞ
れに設置される。なお、実際には、送信装置 1 0 の機能と受信装置 2 0 の機能は、
同じ 1 台の装置内に含まれる。

20 送信装置 1 0 に対し、信号分割手段 1 1 は、多重化信号をパス単位（パスオー
バヘッド+ペイロード）で分割して、多重化信号の速度より低速な、STS（元
の多重化信号がSONETの場合）またはSTM（元の多重化信号がSDHの場
合）の伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する。なお、以降では、S
25 ONETを対象にした処理について説明するものとし、多重化信号をコンカチネ
ーション信号と呼ぶ。

この分割信号とは、SONETまたはSDHの多重化インタフェースを持ち、
分割前のコンカチネーション信号よりも低速なビットレートを持つ擬似的なコン
カチネーション信号のことである。

保証情報付加手段 1 2 は、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号

のそれぞれに付加して伝送信号を生成する。この保証情報を分割信号に付加することにより、分割信号が、コンカチネーション信号からどのように分割されたか、または分割時の順番等が、受信側で認識することができる。これにより、受信装置 20 でコンカチネーション信号を正常に復元できる。

- 5 信号送信手段 13 は、SONET/SDH の伝送インタフェース形式のパス間の伝送路を通じて、伝送信号を並列に送信する。

受信装置 20 に対し、信号受信手段 21 は、伝送信号を受信する。信号復元手段 22 は、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、元のコンカチネーション信号を復元する。

- 10 次に分割時の動作について、STS-192c (9.953280 Gbps) を STS-3c (155.52 Mbps) × 64 に分割して伝送する場合を例にして説明する。図 2 はコンカチネーション信号の分割処理を示す概念図である。

- 図では、OC (Optical Carrier) 192 の光伝送レートに対応する STS-192c というコンカチネーション信号に対し、STS-192c を分割して、
15 分割信号である STS-3c を生成し、OC48 (2.488320 Gbps) の光伝送レートに対応する STS-3c × 16 を、#1 ~ #4 の 4 並列で伝送している。

- このような分割処理を行う場合には、STS-192c の OH を終端して、STS-192c のポインタを STS-3c のポインタに書き替えて、STS-3c × 64 に分割し (STS-3c の OH を付加して)、図に示すようなまとまり
20 で伝送する。また、この分割時には、受信側で元のコンカチネーション信号 STS-192c を復元できるように、後述の保証情報を STS-3c 毎に付加する。

- STS-3c は、POH を 9 バイト × 1 列しかないので、これ以上分割できない。STS-3c と STM-1 のポインタバイトの使用方法は、先頭 1 バイトの
25 ポインタのみにポインタ値を入れて、それ以外の 2 バイト以降のポインタにインディケーション信号を入れている。さらに STS-3c と STM-1 はペイロードに VC-4 が 1 個多重化されている。

なお、上記の説明では、STS-192c から分割信号 STS-3c を生成する例を示しているが、本発明の信号分割手段 11 は、敷設されている伝送路の伝

送ビットレート状態に応じて、コンカチネーション信号を適応的に分割して、その伝送ビットレートと同等（またはそれ以下）となる速度の分割信号（コンカチネーション信号）を生成する。

次に保証情報について説明する。保証情報付加手段 12 は、保証情報を、分割
5 信号の POH（パスオーバーヘッド）の空きバイトに付加する。図 3 は POH を示す図である。

POH は、VC に含まれる多重化ノード間のパス間管理に用いられる制御情報であり、誤り検出やネットワークメンテナンス等に使用される。また、図に示す Z3～Z5 は空きバイトになっており、本発明ではこれら空きバイトを利用して
10 保証情報を付加する。

図 4 は保証情報の内容を示す図である。図は、STS-3c の場合を示しており、STS-3c に保証情報を付加する場合には、Z3～Z5 バイトを使用する。

コンカチ情報は、Z3 バイトに付加して、使用ビットを 5～8 の 4 ビットとする（1～4 の 4 ビットは予備とする）。内容は、分割前の元のコンカチネーション
15 信号がどのようなものであるかを示す。例えば、0 ならば STS-3c、1 ならば STS-12c、2 ならば STS-48c、3 ならば STS-192c、4 ならば STS-768c 等である。

フレーム情報は、Z4 バイトに付加して、使用ビットを 1～8 の 8 ビットとする。内容は、分割前のフレーム番号を示す。例えば、元のコンカチネーション信
20 号が OC192 の場合には、どの OC192 のフレームであるかを示すもので、0～255 通りのフレーム番号を設定できる。

ブロック情報は、Z5 バイトに付加して、使用ビットを 1～8 の 8 ビットとする。内容は、分割した際の分割番号であり、早い順に分割したものから通し番号を付けていく。受信側では、この番号順に再生すればよい。

25 なお、上記の説明では、STS-3c の場合には Z3～Z5 を使用したが、STS-12c 以上のコンカチネーション信号に対しては、Z3～Z5 の中のいずれか 1 つのバイトを複数使用できる。例えば、STS-192c を STS-12c に分割する場合には、例えば、Z4 #1、Z4 #2、Z4 #3 に保証情報を付加して処理することができる。

ここで、通常の多重化ノードでは、クロスコネク等処理は、パス単位（POH+ペイロード）で行っている。したがって、POHは、ライン及びセクションOHのように終端されて消失することがないので、本発明では保証情報をPOHに付加することにして、内部処理時の保証情報の消失を防いでいる。

- 5 図5は多重化ノード100、200間にトリビュタリ対応の多重化ノードを設けた場合の図である。トリビュタリ対応の多重化ノード300は、多重化ノード100、200間に設置される。

- 多重化ノード300は、トリビュタリから送信された信号を受信して、多重化ノード100から送信された信号と多重化して、多重化ノード200へ送信する
10 (Add)。また、多重化ノード300は、多重化ノード100から送信された信号を受信した後に分離して、トリビュタリへ送信する(Drop)。

- 本発明の伝送システム1では、パス間での伝送制御を対象にして、コンカチネーション信号の分割から復元までの制御を行っているため、保証情報をPOHに付加している。このため、図のようなクロスコネク機能を持つ多重化ノード3
15 00が伝送路上にある場合でも、保証情報は欠落せずに、コンカチネーション信号の分割／復元制御が可能になる。

- 次に本発明の機能を具体化した際の伝送システム1のブロック構成及び動作について説明する。図6は送信装置のブロック構成を示す図であり、図7は受信装置のブロック構成を示す図である。なお、図の構成は、STS-192cを分割
20 して、STS-3c×16を4並列にして伝送する場合を示している。

- 送信装置10-1は、ポインタの書き替えを行うポインタ書き替え部101、保証情報を付加してSTS-3cに分割処理するTSA(Time Slot Assignment)部102、速度変換を行うメモリ103-1～103-4、信号送信のインタフェース制御を行う信号送信部104-1～104-4、各部に対して分割処理時
25 に必要な制御を行う分割制御部105から構成される。

受信装置20-1は、OHを終端するOH終端部201-1～204-4、保証情報を抽出する保証情報抽出部202-1～202-4、速度変換を行うメモリ203-1～203-4、分割信号の組み立て処理を行うTSA部204、信号送信のインタフェース制御を行う信号送信部205、各部に対して復元処理時

に必要な制御を行う復元制御部206から構成される。

次に動作について説明する。

〔S1〕ポインタ書き替え部101は、STS-192cのOHを終端する。そして、STS-192cのポインタをSTS-3cのポインタに書き替える。このように、前処理としてSTS-3cのポインタに書き替えることで、STS-3cの擬似的なOHを付加する（擬似的なフレームを生成する）。これにより、後段でSTS-3c対応の処理を効率よく行うことができる。

〔S2〕TSA部102は、STS-3c単位でのクロスコネクトを行い、STS-3c×16の伝送容量の分割信号を生成する。また、STS-3c毎に、保証情報として、上述したコンカチ情報、フレーム情報、ブロック情報を各POHのZ3～Z5バイトに書き込む。

〔S3〕メモリ103-1～103-4は、内部処理クロックから送信クロックへのデータのクロック乗せかえを行う。

〔S4〕信号送信部104-1～104-4は、STS-3cの実質的なOHを付加して、低速信号のフォーマットに変換し、OC48（STS-3c×16）の4並列伝送を行う。

〔S5〕OH終端部201-1～204-4は、STS-3cのOHを終端する。

〔S6〕保証情報抽出部202-1～202-4は、POHから保証情報を抽出し、その内容を復元制御部206に通知する。

〔S7〕メモリ203-1～203-4は、内部処理クロックから送信クロックへのデータのクロック乗せかえを行う。

〔S8〕TSA部204は、復元制御部206から通知される復元情報（保証情報）にもとづいてクロスコネクトを行って、STS-3cの組み立て処理を行う。

〔S9〕信号送信部205は、ステップS8で組み立てられた信号に、STS-192cのポインタを含むOHを付加して、STS-192cを復元して伝送路へ送出する。

次に図8～図14まで並列伝送時の遅延補正制御について説明する。信号の並列伝送では、各伝送路において伝送遅延が発生する。伝送遅延の要因としては、各伝送路の長さや送受信部の回路部品の特性のばらつき、または光ファイバ伝送

路で生じる波長分散やモード分散等がある。

波長分散の遅延とは、光ファイバ内で光が伝搬される時、光波長により屈折率が変化することにより、受信端で到着時間差が発生することである。モード分散の遅延とは、光変調した光が光ファイバ内を通過する際に、光パルスが時間的に
5 広がる現象が生じることにより、受信端で到着時間差が発生することである。

したがって、伝送信号を並列送信する際には、これらの要因によって発生する遅延に対する補正を行う必要がある。

図8は遅延情報通知手段を説明するための図である。送信装置10と受信装置20は伝送路L1～L4で接続し、伝送信号は伝送路L1～L4を通じて送信装置10から受信装置20へ送信される。
10

遅延情報通知手段23は、伝送信号を信号受信手段21で受信した際の各伝送路L1～L4で発生した遅延に関する遅延情報を、サブチャネルSを用いて送信装置10の信号送信手段13へ通知する。

信号送信手段13は、遅延情報にもとづいて、伝送信号のそれぞれに対して、
15 ビットレートを可変に設定して遅延補正を行う。

次に遅延補正の具体的な動作について説明する。図9は並列伝送信号の時間関係を示す図である。

送信装置10から1フレーム(Xビット/s)の情報を4分割して生成したデータを、受信装置20での到達順にデータD1(時刻t0に到達)～データD4とする(それぞれ(X/4)ビット/s)。そして、データD1～D4の受信終了時刻をt1～t4とする。また、 $(t2 - t1) = \Delta t2$ 、 $(t3 - t1) = \Delta t3$ 、 $(t4 - t1) = \Delta t4$ とおく。
20

遅延情報通知手段23は、 $\Delta t2 \sim \Delta t4$ の値をサブチャネルSにより、送信装置10に通知し、送信装置10の信号送信手段13では、この情報をもとに各
25 並列伝送信号の遅延の補正制御を行う。

この場合、t1よりも以前にすべてのデータが到達するように送信すれば、受信装置20側で伝送路遅延差を吸収する大規模なバッファ回路等を設けなくてもよい。なお、データD2～データD4の時刻t1までに到達しなかったデータ部分を遅延データd2～d4とする。

図10、図11は遅延補正の様子を示す図である。信号送信手段13は、遅延情報をもとにデータD1～D4のビットレートを $X1$ ビット/s～ $X4$ ビット/sを算出し、もとのフレームを分割する。

ここで、分割する場合に満たすべき条件は、 $X1 + X2 + X3 + X4 = X$ であること、すべてのデータが $t1$ までに到達すること、 $X1 \geq X2 \geq X3 \geq X4$ （早く到達する伝送路に対してより多くのデータを送ってもらう）であること、の3つを満たせばよい。

この条件にもとづいて、各伝送路L1～L4の送信ビットレートを算出し、図に示すようにマッピングする。すなわち、遅延データd2を伝送路L1で送信するように、データD1を $X1$ ビット/sとして割り当てる。同様に、遅延データd3を伝送路L2で送信するように、データD2を $X2$ ビット/sとして割り当て、遅延データd4を伝送路L3で送信するように、データD3を $X3$ ビット/sとして割り当てる。

ただし、データD4（一番遅く到達するデータ）に対応する伝送路L4のビットレートは図では $X4$ ビット/sと示しているが、実際は $(X/4)$ ビット/sに固定とし、クロック伝送用ラインを兼ねるようにする。

図12は遅延補正の第1の変形例を示す図である。第1の変形例の場合は、データD1を $(X/4)$ ビット/sのままにして、データD2～D4のビットレートを $(X/4)$ ビット/sを基準にして補正して、時刻 $t1$ までに到達するように制御する。

$t1 - t0 = T$ とおくと、データD2の遅延データd2が時刻 $t1$ までに間に合うためのビットレートは、 $(X/4) \cdot (T / (T - \Delta t2))$ ビット/sとなる。

同様に、データD3の遅延データd3が時刻 $t1$ までに間に合うためのビットレートは、 $(X/4) \cdot (T / (T - \Delta t3))$ ビット/sとなり、データD4の遅延データd4が時刻 $t1$ までに間に合うためのビットレートは、 $(X/4) \cdot (T / (T - \Delta t4))$ ビット/sとなる。

図13は遅延補正の第2の変形例を示す図である。第2の変形例の場合、信号送信手段13は、分割したデータの頭部に、別の分割データの一部を重複させて

送信する。

例えば、データD 1' は、データD 1の頭部にデータD 0の一部である重複部分m 0を付加した形で送信する。同様に、データD 2' は、データD 2の頭部にデータD 1の重複部分m 1を付加した形で送信し、データD 3' は、データD 3
5 の頭部にデータD 2の重複部分m 2を付加した形で送信し、データD 4' は、データD 4の頭部にデータD 3の重複部分m 3を付加した形で送信する。

図1 4は第2の変形例を説明するための図である。受信側でデータの到達が遅れたものがあつた場合は、別の分割データの頭部に存在する重複データを用いて、その遅延部分のデータを埋めることにより遅延差を吸収する。

10 図ではデータD 3' 以外のデータは、すべて時刻t 1までに到達している。そこで、データD 3' の時刻t 1までに届いてない部分のデータm 3を、データD 4' の頭部に付加してある重複部分m 3のデータを用いて埋めることにより、遅延を吸収する。以上説明したような遅延補正を行うことにより、信頼性を高めた伝送システムを実現できる。

15 次にWDM（波長多重化：Wavelength Division Multiplex）を適用した場合の本発明の伝送システムについて説明する。図1 5はWDMを適用した伝送システムを示す原理図である。

伝送システム1 aは、送信装置1 0 aと受信装置2 0 aから構成され、コンカチネーション信号のセクション間の伝送を対象にしている。また、送信装置1 0
20 a及び受信装置2 0 aは、セクション間の伝送制御を行う端局ノード1 1 0、2 1 0それぞれに設置される。なお、実際には、送信装置1 0 aの機能と受信装置2 0 aの機能は、同じ1台の装置内に含まれる。

送信装置1 0 aに対し、信号分割手段1 1 aは、コンカチネーション信号を分割して、コンカチネーション信号の速度より低速な、STSまたはSTMの伝送
25 インタフェース形式の分割信号を複数生成する。

ここで、端局ノード1 1 0、2 1 0は、セクション間でのWDMネットワークを確立しており、端局ノード1 1 0、2 1 0ではバス単位での処理は行わない（バス単位での信号を認識する必要がない）。したがって、コンカチネーション信号を分割する際には、OHを含むブロック単位で分割することができる。

保証情報付加手段 1 2 a は、分割信号の連続性を保証する保証情報を、分割信号のそれぞれに付加する。WDM信号送信手段 1 3 a は、保証情報が付加された分割信号を、互いに異なる波長を持つ光信号に変換して、光信号の波長多重化を行って 1 本の光伝送媒体を通じて送信する。

- 5 受信装置 2 0 a に対し、WDM信号受信手段 2 1 a は、光信号を受信して波長毎に分離し、分割信号に変換する。信号復元手段 2 2 a は、保証情報にもとづいて、分割信号を組み立てて、コンカチネーション信号を復元する。

次に保証情報について説明する。保証情報付加手段 1 2 a は、保証情報を、分割信号の SOH の C 1 バイト (RSOH (中継セクション・オーバーヘッド) の C
10 1 バイト) に付加する。図 1 6 は OH を示す図である。

OH は、SOH と LOH から構成され、図の OH は、STS-3 c の場合を示している。また、WDM を適用した本発明の伝送システム 1 a の場合では、図の位置にある C 1 バイトを利用して保証情報を付加する。

図 1 7 は保証情報の内容を示す図である。コンカチ情報は、C 1 の # 2 バイト
15 に付加して、使用ビットを 1 ~ 4 の 4 ビットとする。内容は、分割前の元のコンカチネーション信号がどのようなものであるかを示す。

フレーム情報は、C 1 の # 2 バイトに付加して、使用ビットを 5 ~ 8 の 4 ビットとする。内容は、分割前のフレーム番号を示す。なお、WDM の場合は、伝送路遅延がほとんどないため、フレーム情報を少なくできる。

20 ブロック情報は、C 1 の # 3 バイトに付加して、使用ビットを 1 ~ 8 の 8 ビットとする。内容は、分割した際の分割番号であり、早い順に分割したものから波長毎に通し番号を付けていく。受信側では、この番号順に再生すればよい。

次に本発明の機能を具体化した際の伝送システム 1 a のブロック構成及び動作について説明する。図 1 8 は送信装置のブロック構成を示す図であり、図 1 9 は
25 受信装置のブロック構成を示す図である。なお、図の構成は、STS-1 9 2 c を分割して STS-4 8 c × 4 にし、波長多重して伝送する場合を示している。

送信装置 1 0 a-1 は、ポインタの書き替えを行うポインタ書き替え部 1 1 1、STS-4 8 c に分割処理する DMUX 部 1 1 2、速度変換を行うメモリ 1 1 3-1 ~ 1 1 3-4、保証情報を含む OH を付加する OH 付加部 1 1 4-1 ~ 1 1

4-4、WDMの送信インタフェース制御を行うWDM送信部115、各部に対して分割処理時に必要な制御を行う分割制御部116から構成される。

受信装置20a-1は、WDMの受信インタフェース制御を行うWDM受信部211、保証情報を抽出する保証情報抽出部212-1~212-4、速度変換を行うメモリ213-1~213-4、分割信号の組み立て処理を行うMUX部214、信号送信のインタフェース制御を行う信号送信部215、各部に対して復元処理時に必要な制御を行う復元制御部216から構成される。

次に動作について説明する。

〔S10〕ポインタ書き替え部111は、STS-192cのOHを終端する。
そして、STS-192cのポインタをSTS-48cのポインタに書き替える。
ここで、装置間にクロスコネクト機能が介在しないので、ポインタの付け替え処理が不要となり、OHとSPE (Synchronous Payload Envelope: POH+ペイロード) の関係がずれることはない。したがって、STS-192cのポインタをそのままコピーしてSTS-48cのポインタとする。

〔S11〕DMUX部112は、STS-192cより生成される4つのSTS-48cのブロック単位でのDMUX処理を行う。具体的には、バイト単位で48個ずつ分離して、4つのSTS-48cを生成する。

〔S12〕メモリ113-1~113-4は、内部処理クロックから送信クロックへのデータのクロック乗せかえを行う。

〔S13〕OH付加部114-1~114-4は、STS-48c毎に、保証情報であるコンカチ情報、フレーム情報、ブロック情報をC1バイトに書き込んだ実質的なOHを付加する。

〔S14〕WDM送信部115は、各STS-48cに、互いに異なる波長を割り当てて、波長多重して送信する (STS-48cの4波多重信号の送信)。

〔S15〕WDM受信部211は、STS-48cの4波多重信号を受信して、各波長毎に分離して、4つのSTS-48cの分割信号を生成する。

〔S16〕保証情報抽出部212-1~212-4は、C1バイトから保証情報を抽出し、その内容を復元制御部216に通知する。

〔S17〕メモリ213-1~213-4は、内部処理クロックから送信クロック

クへのデータのクロック乗せかえを行う。

〔S 1 8〕 MUX部 2 1 4 は、復元制御部 2 1 6 から通知される復元情報（保証情報）にもとづいてMUX処理を行って、STS-48cの組み立て処理を行う。

〔S 1 9〕 信号送信部 2 1 5 は、ステップS 1 8 で組み立てられた信号に、STS-192cのポインタを含むOHを付加して、STS-192cを復元して伝送路へ送出する。

以上説明したように、本発明の伝送システム 1 a は、WDMネットワーク内で、コンカチネーション信号の分割／復元制御を行う構成とした。ここで、伝送媒体である光ファイバの分散特性の原因により、伝送ビットレートは容易に速くすることができないため、伝送容量拡大のために、近年ではWDM技術が広く用いられている。したがって、大容量コンカチネーション信号を低速のWDMネットワークを使って伝送するには本発明が必須になる。

また、本発明を適用することにより、WDMの中でコンカチネーションしている波長を1セットにして、多様なフォトリック・ネットワーク内を占有的に帯域分割することにより、大容量のコンカチネーション信号を安定して伝送することが可能になる。

次にIPネットワークへの本発明の適用について説明する。従来のネットワークでは、複数の低速インタフェースをSONETの基本フレームSTS-1のペイロードに収容して、STS-1フレーム単位で単純に、フレーム多重化（STS-1×n）していた。これにより、高速のSONETフレームレートを構成して伝送速度の高速化と伝送容量の拡大化を実現していた。

一方、今後の主流となるIPネットワークでは、この高速SONETフレームレート（STS-1×n）を1本のIP伝送路とみなして利用（占有）する構成が一般的となり、複数のSTS-1フレームをコンカチネーション機能により大きな一本の伝送路（STS-1×nc）として使用する。

したがって、SONETのコンカチネーション機能によって、例えば、1つのIPアドレスに対して大容量のIPデータを伝送する際に、途中のシステム構成等の理由で、コンカチネーション信号が分離されるような場合が生じて、本発明を適用することにより、IPパケットの連続性が保証されるので、IPルータ

からの大容量データを障害なく伝送することができ、高品質で信頼性の高い大容量伝送が可能になる。

また、本発明のIPネットワークへの適用に対し、IPデータのサービス内容に合ったSONETのパスをアサインすることで、例えば、大容量のIPデータ
5 (ベストエフォート)は大容量コンカチネーション信号STS-192cの75%にあたる容量(STS-144c分)にアサインし、小容量だが品質優先のIPデータについては、残りの25%(STS-48c分)を専用線的に帯域保証することにより、STS-192cを2つのパーティションに区切るような使い方にも応用できる。

10 以上説明したように、本発明によれば、連続性を保証する保証情報の付加を行ってコンカチネーション信号を分割して低速信号にしてから送信し、受信側では、保証情報にもとづいて、元の大容量のコンカチネーション信号を復元する構成とした。これにより、様々なネットワークを介した複数の伝送路を経由して、大容量のコンカチネーション信号を経済的な機器構成で、効率よく伝送することが可能
15 になる。

なお、上記の説明では、SONETを中心に説明したが、SDHの場合も本発明を同様に適用できる。例えば、上記ではSTS-192cを分割して分割信号STS-3cを生成したが、SDHの場合はSTM-64(VC4-64c)を分割して分割信号VC-4を生成することになる。

20 以上説明したように、本発明の伝送システムは、送信側では、多重化信号を分割し、また、分割する際には、分割信号の連続性を保証する保証情報を付加して、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を生成し、受信側では、保証情報にもとづいて、多重化信号を復元する構成とした。これにより、大容量の多重化信号を伝送する際に、伝送ビットレートに制限がある既存のネットワークシステムを有効活用して伝送することができ、大容量化信号の伝送を効率よく
25 行うことが可能になる。

上記については単に本発明の原理を示すものである。さらに、多数の変形、変更が当業者にとって可能であり、本発明は上記に示し、説明した正確な構成および応用例に限定されるものではなく、対応するすべての変形例および均等物は、

添付の請求項およびその均等物による本発明の範囲とみなされる。

請 求 の 範 囲

1. 多重化信号のバス間の伝送を対象にした伝送制御を行う伝送システムにおいて、
- 5 送信装置には、前記多重化信号を分割して、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する信号分割手段と、前記分割信号の連続性を保証する保証情報を、前記分割信号のそれぞれに付加して伝送信号を生成する保証情報付加手段と、前記伝送信号を送信する信号送信手段とを設け、
受信装置には、前記伝送信号を受信する信号受信手段と、前記保証情報にもと
10 づいて、前記分割信号を組み立てて、前記多重化信号を復元する信号復元手段とを設けたことを特徴とする伝送システム。
2. 前記保証情報付加手段は、前記保証情報として、前記多重化信号の種別情報、フレーム番号、分割時の分割番号の少なくとも1つを、前記分割信号に付加することを特徴とする請求項1記載の伝送システム。
- 15 3. 前記保証情報付加手段は、前記保証情報を、前記分割信号のバスオーバーヘッドの空きバイトに付加することを特徴とする請求項1記載の伝送システム。
4. 前記受信装置は、前記伝送信号を受信した際に生じる遅延に関する遅延情報を、前記送信装置に通知する遅延情報通知手段をさらに有することを特徴とする請求項1記載の伝送システム。
- 20 5. 前記信号送信手段は、前記遅延情報にもとづいて、前記伝送信号のそれぞれに対して、ビットレートを可変に設定して遅延補正を行うことを特徴とする請求項4記載の伝送システム。
6. 前記信号送信手段は、前記伝送信号の一部を重複させて送信することを特徴とする請求項4記載の伝送システム。
- 25 7. 前記信号受信手段は、前記伝送信号を受信した際、重複した部分を用いて遅延補正を行うことを特徴とする請求項6記載の伝送システム。
8. バス間の伝送を対象にした、信号の送信制御を行う送信装置において、
多重化信号を分割して、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割
信号を複数生成する信号分割手段と、

前記分割信号の連続性を保証する保証情報を、前記分割信号のそれぞれに付加して伝送信号を生成する保証情報付加手段と、
前記伝送信号を送信する信号送信手段と、
を有することを特徴とする送信装置。

- 5 9. パス間の伝送を対象にした、信号の受信制御を行う受信装置において、
多重化信号を分割して生成された分割信号からなる伝送信号を受信する信号受信手段と、

- 前記分割信号に含まれる、前記分割信号の連続性を保証する保証情報にもとづいて、前記分割信号を組み立てて、前記多重化信号を復元する信号復元手段と、
10 有することを特徴とする受信装置。

10 10. 多重化信号のセクション間の伝送を対象にした伝送制御を行う伝送システムにおいて、

- 送信装置には、前記多重化信号を分割して、STSまたはSTMの伝送インターフェース形式の分割信号を複数生成する信号分割手段と、前記分割信号の連続性を保証する保証情報を、前記分割信号のそれぞれに付加する保証情報付加手段と、
15 前記保証情報が付加された分割信号を、互いに異なる波長を持つ光信号に変換して、前記光信号の波長多重化を行って送信するWDM信号送信手段とを設け、

- 受信装置には、前記光信号を受信して波長毎に分離し、前記分割信号に変換するWDM信号受信手段と、前記保証情報にもとづいて、前記分割信号を組み立てて、前記多重化信号を復元する信号復元手段とを設けたことを特徴とする伝送システム。
20

11. 前記保証情報付加手段は、前記保証情報として、前記多重化信号の種別情報、フレーム番号、分割時の分割番号の少なくとも1つを、前記分割信号に付加することを特徴とする請求項10記載の伝送システム。

- 25 12. 前記保証情報付加手段は、前記保証情報を、前記分割信号の中継セクション・オーバーヘッドのC1バイトに付加することを特徴とする請求項10記載の伝送システム。

13. セクション間の伝送を対象にした、信号の送信制御を行う送信装置において、

多重化信号を分割して、STSまたはSTMの伝送インタフェース形式の分割信号を複数生成する信号分割手段と、

前記分割信号の連続性を保証する保証情報を、前記分割信号のそれぞれに付加する保証情報付加手段と、

- 5 前記保証情報が付加された分割信号を、互いに異なる波長を持つ光信号に変換して、前記光信号の波長多重化を行って送信するWDM信号送信手段と、
を有することを特徴とする送信装置。

14. セクション間の伝送を対象にした、信号の受信制御を行う受信装置において、

- 10 波長多重された光信号を受信して波長毎に分離し、多重化信号を分割して生成された分割信号に変換するWDM信号受信手段と、

前記分割信号に含まれる、前記分割信号の連続性を保証する保証情報にもとづいて、前記分割信号を組み立てて、前記多重化信号を復元する信号復元手段と、
を有することを特徴とする受信装置。

1 / 2 1

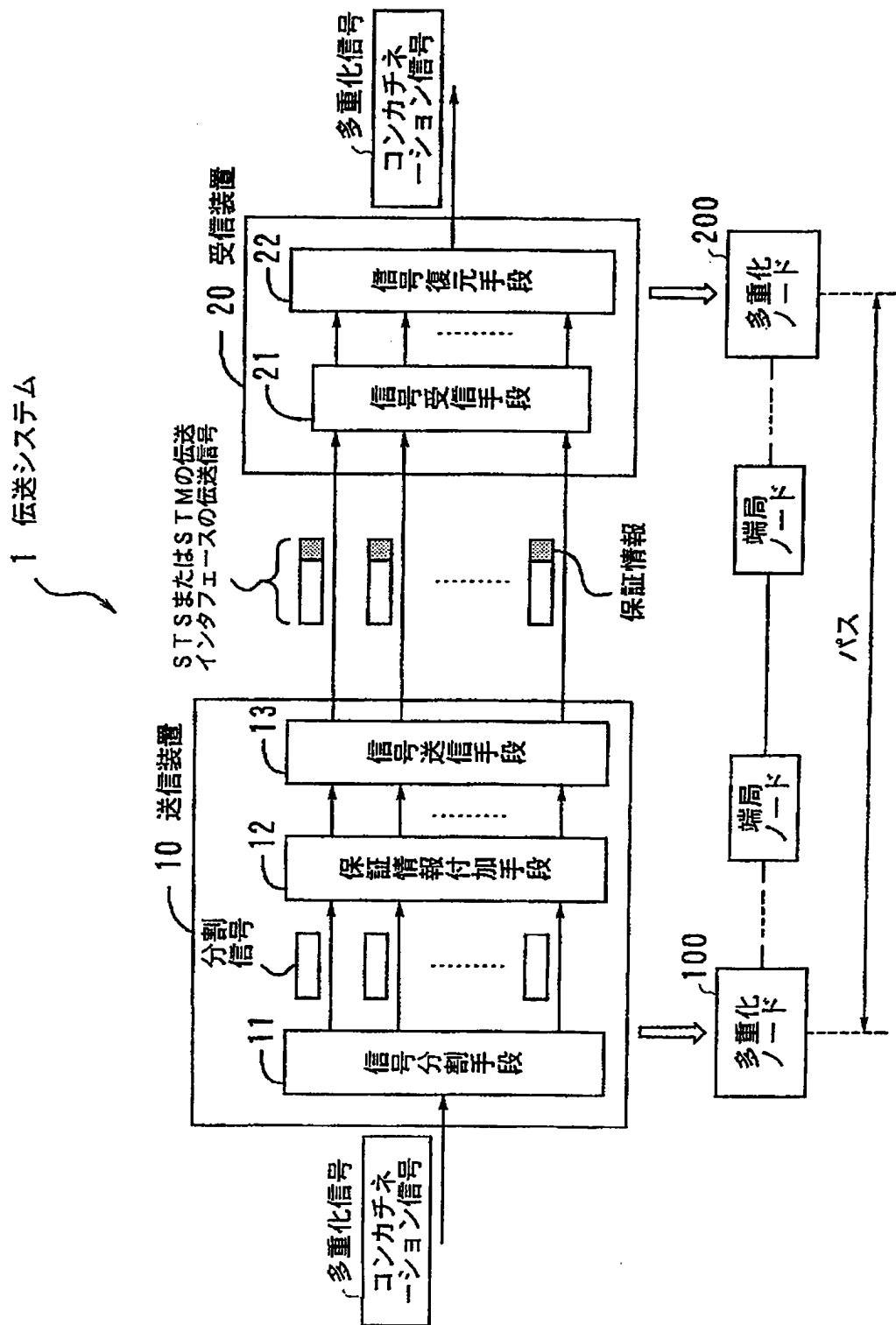


図1

2 / 2 1

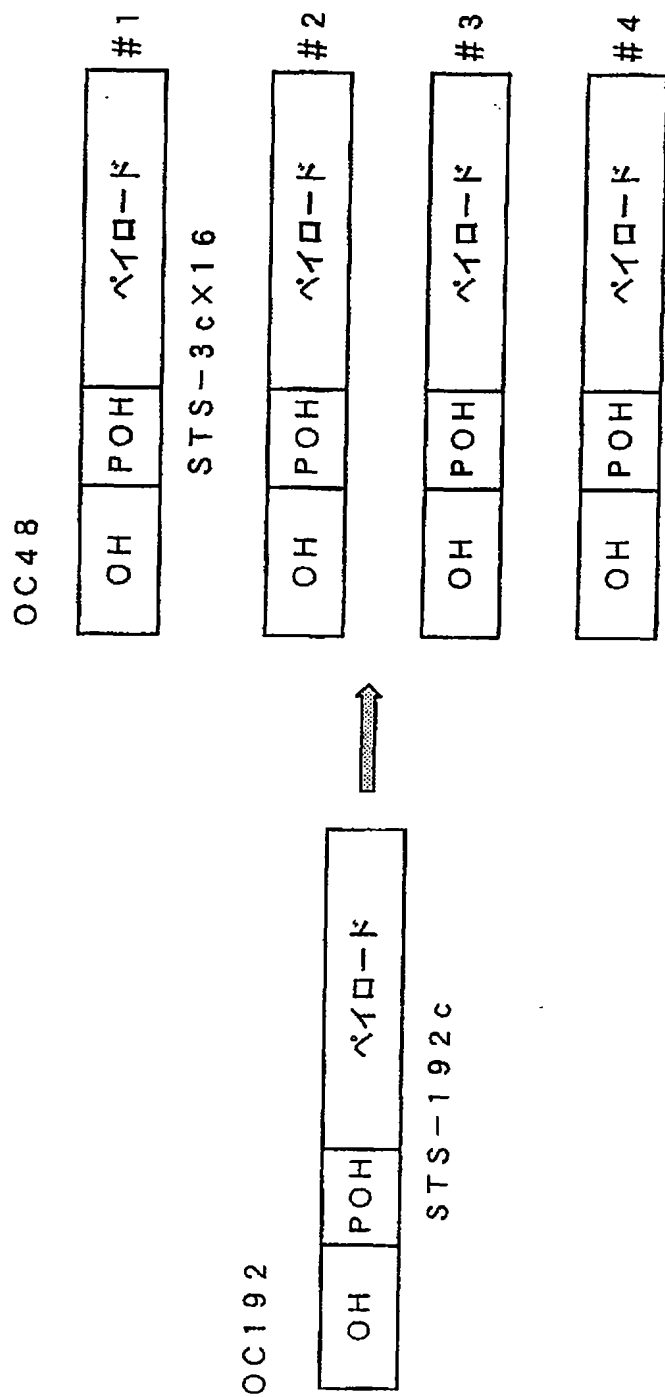


図 2

3 / 2 1

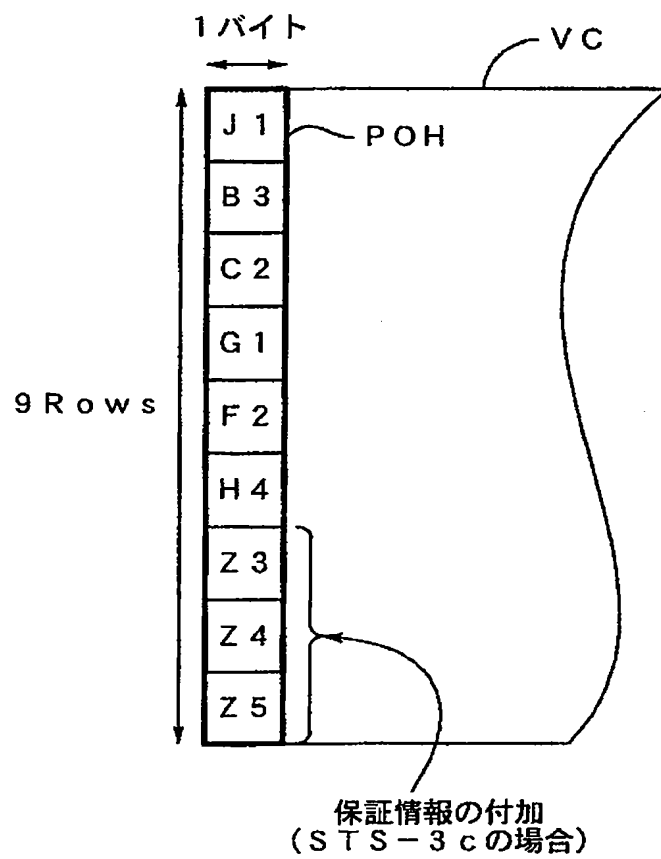


図 3

4 / 2 1

保証情報

名称	使用 バイト	使用 ビット	内容
コンカチ情報	Z 3	ビット 5 ~ 8	分割前のコンカチネーション信号の情報 0:STS-3c、1:STS-12c、2:STS-48c、3:STS-192c、4:STS-768c
フレーム情報	Z 4	ビット 1 ~ 8	分割前のフレーム番号 0 ~ 2 5 5 通りのフレーム番号
ブロック情報	Z 5	ビット 1 ~ 8	分割したデータに早い順から順番に付加した通し番号

図 4

5 / 2 1

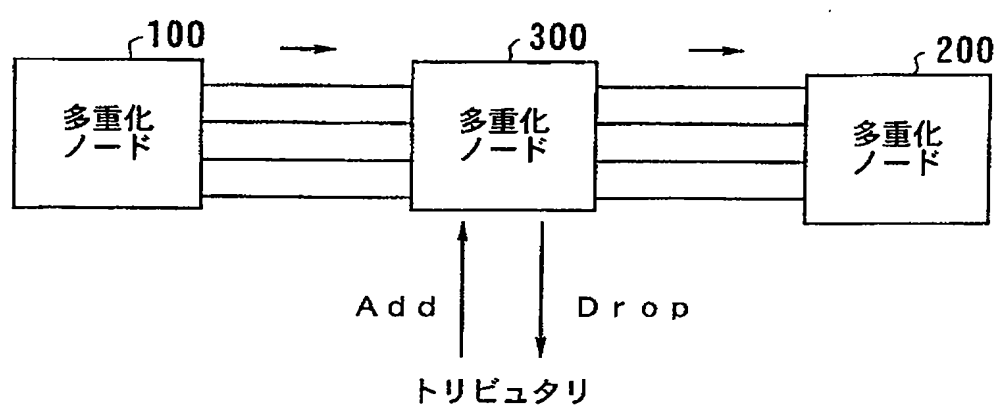


図 5

6 / 2 1

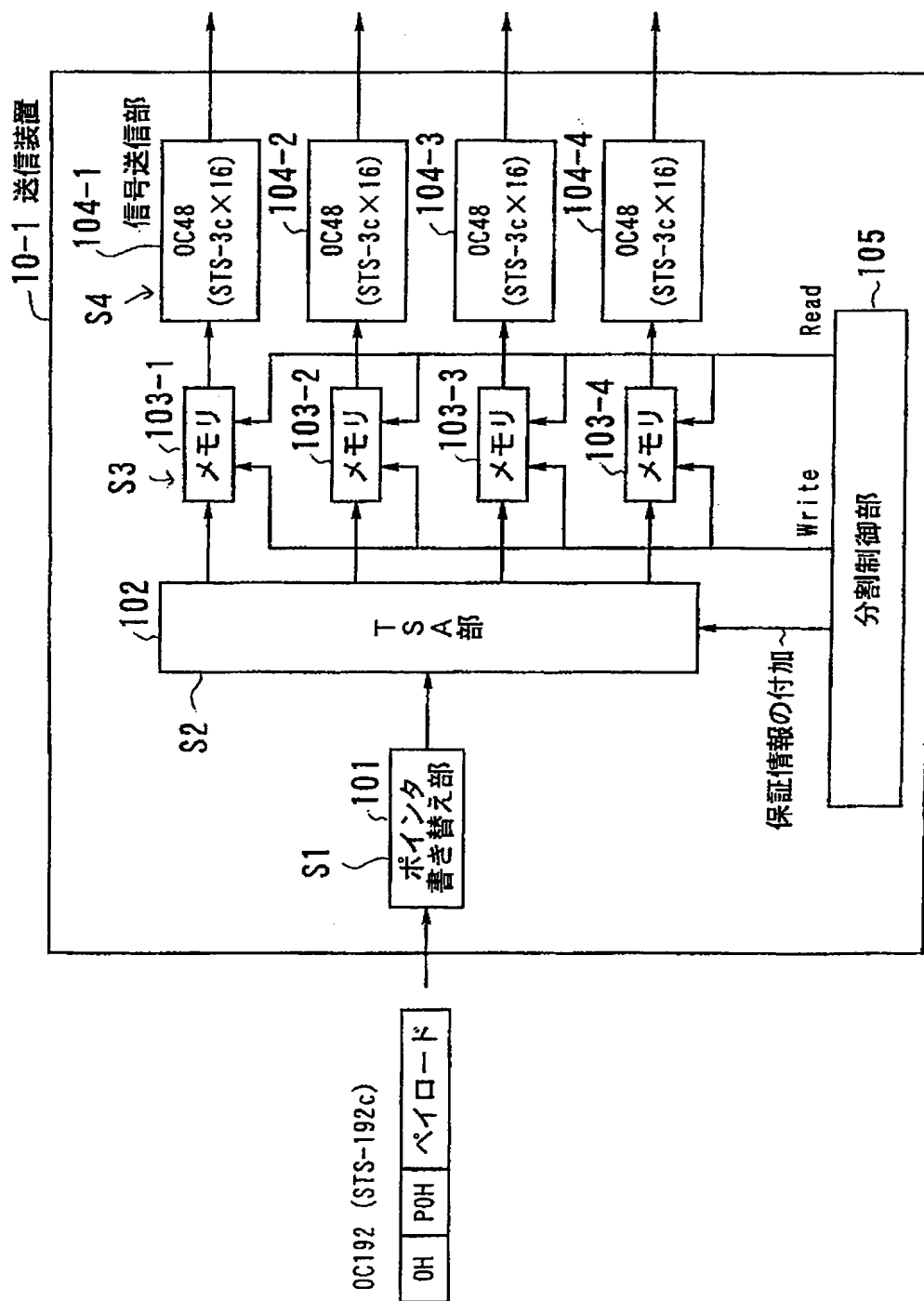


図 6

7 / 2 1

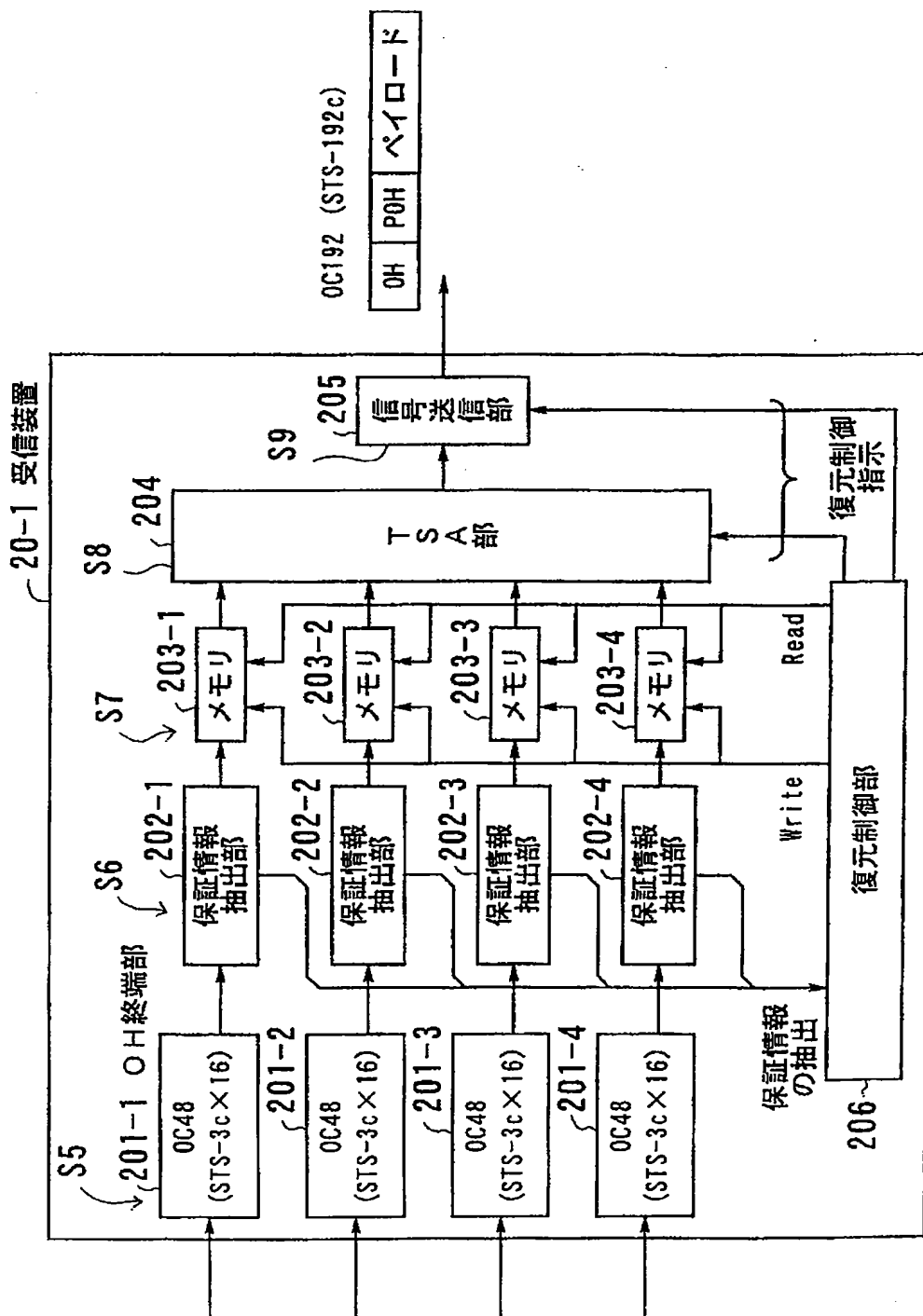


図 7

8 / 2 1

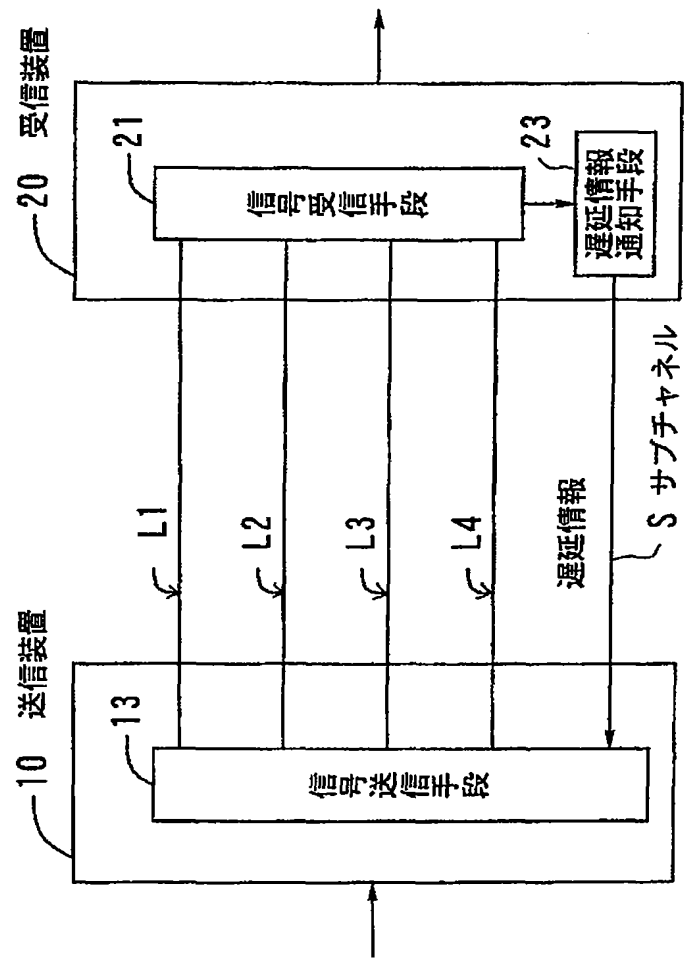
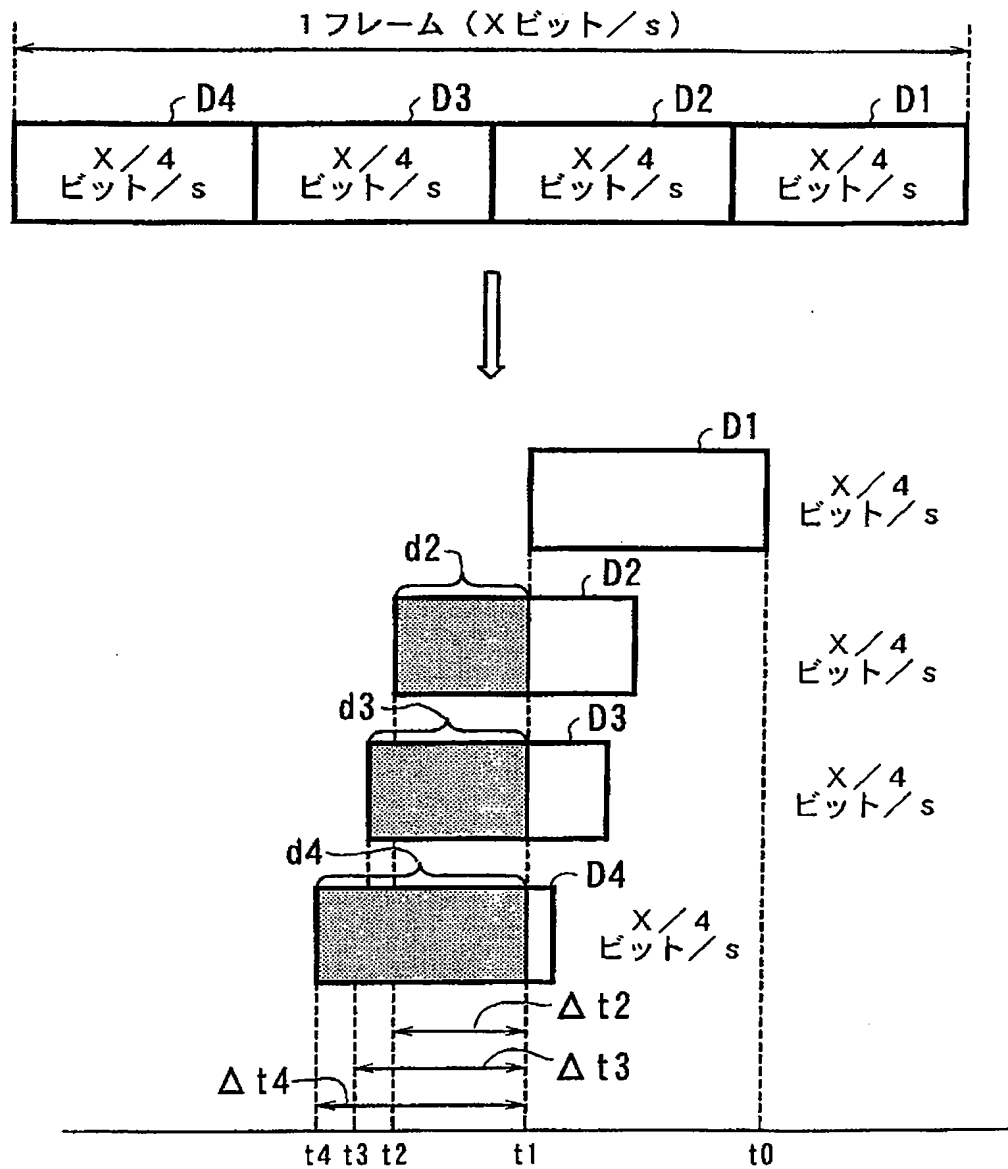


図 8

9 / 2 1




: 時刻 t 1 までに到達しなかったデータ

图 9

10/21

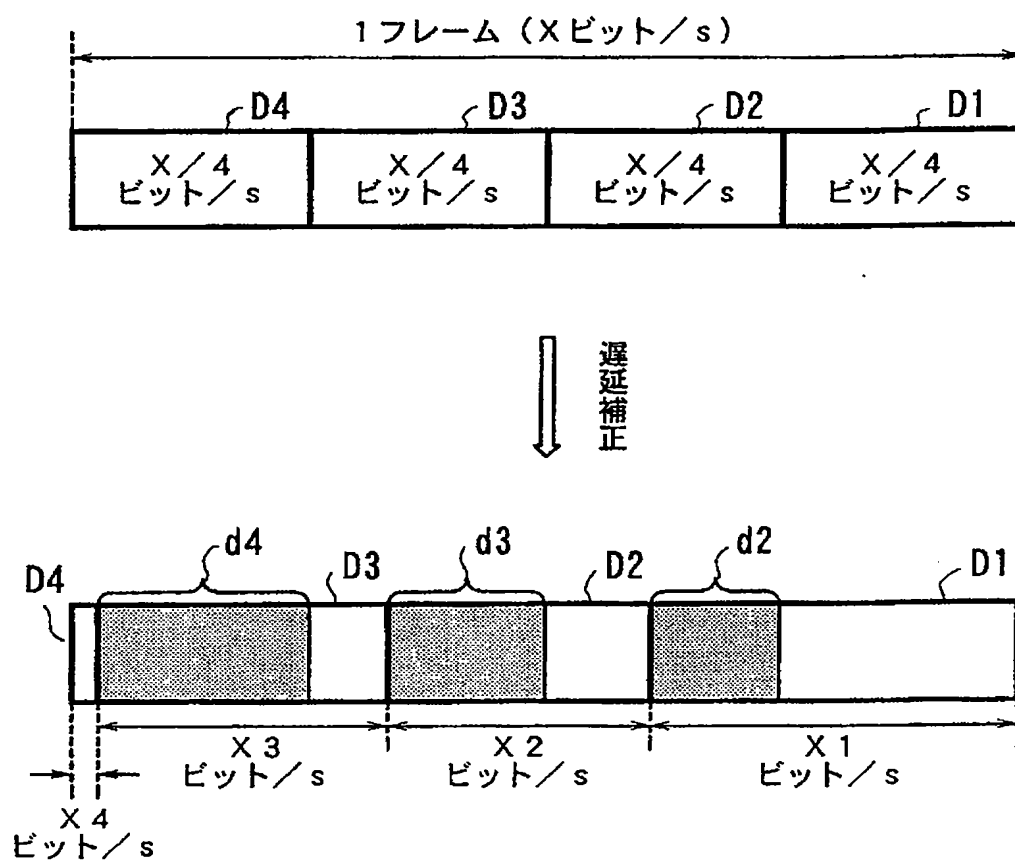


図 10

11 / 21

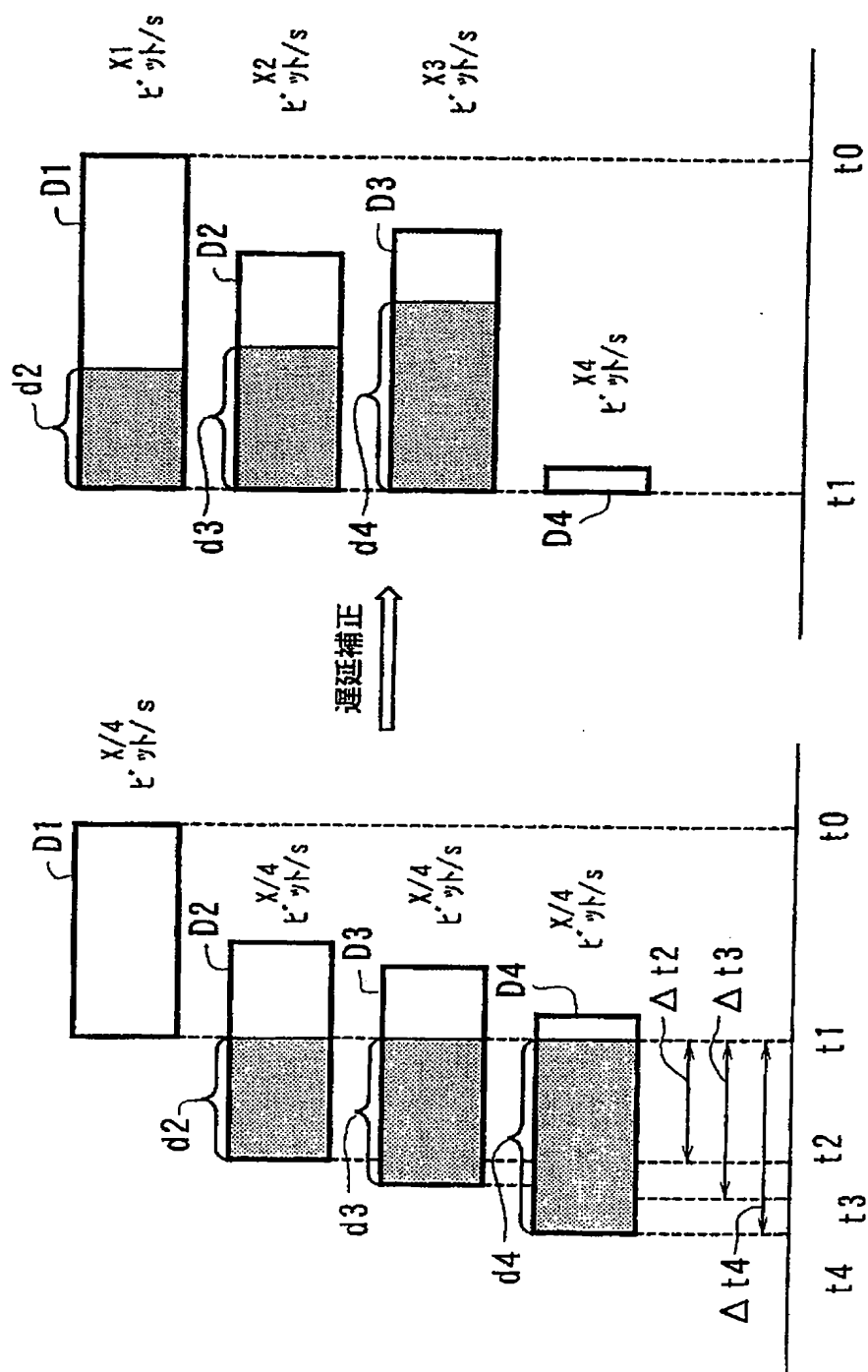


図 11

1 2 / 2 1

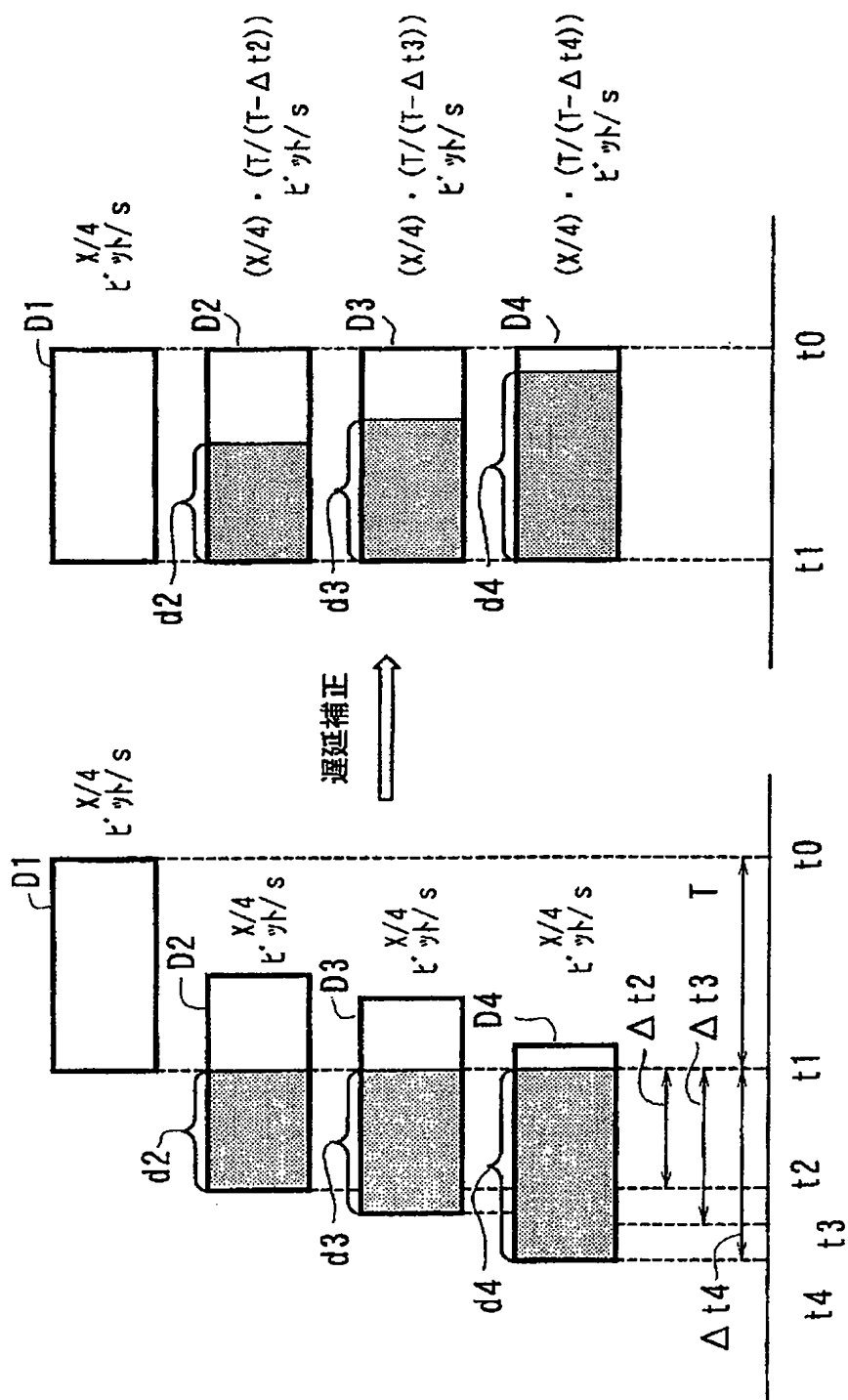


図 1 2

1 3 / 2 1

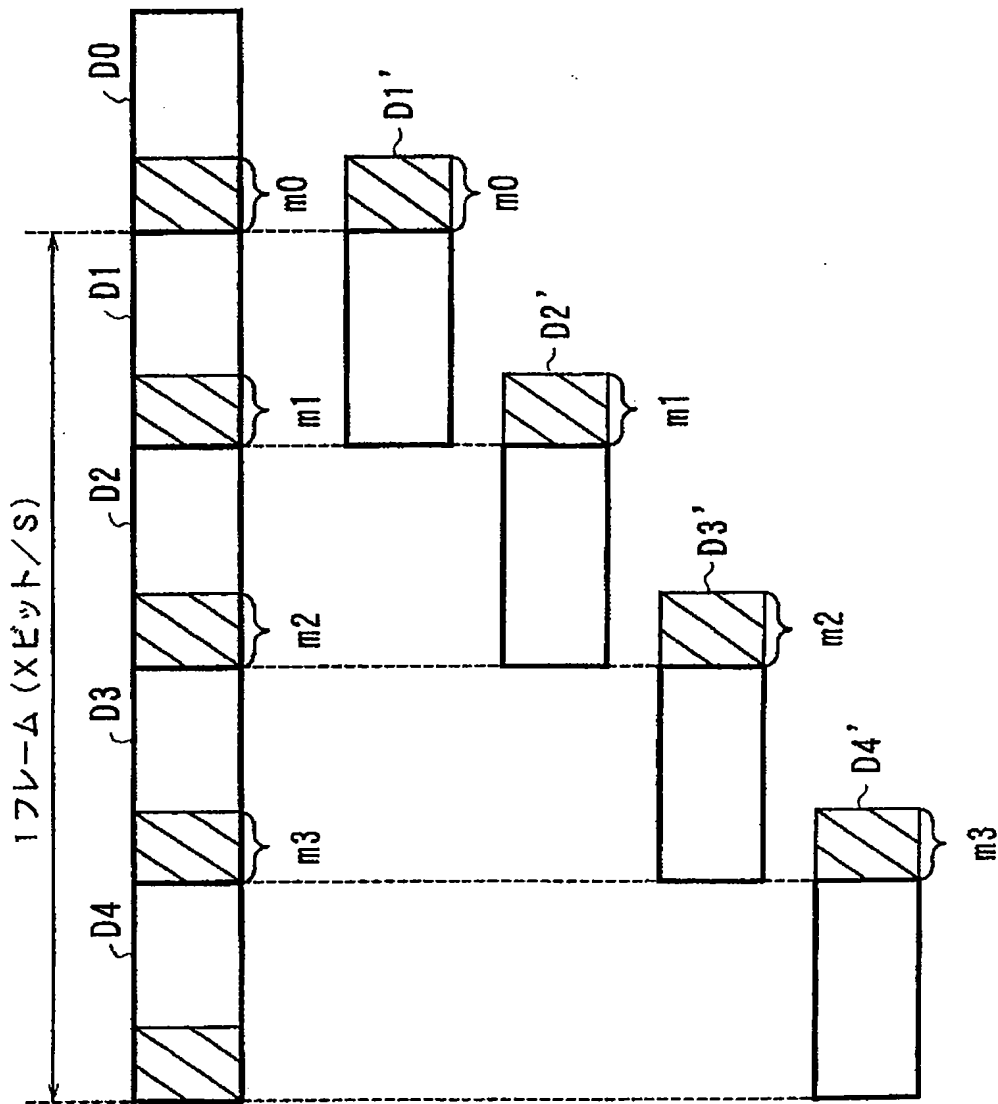


図 1 3

1 4 / 2 1

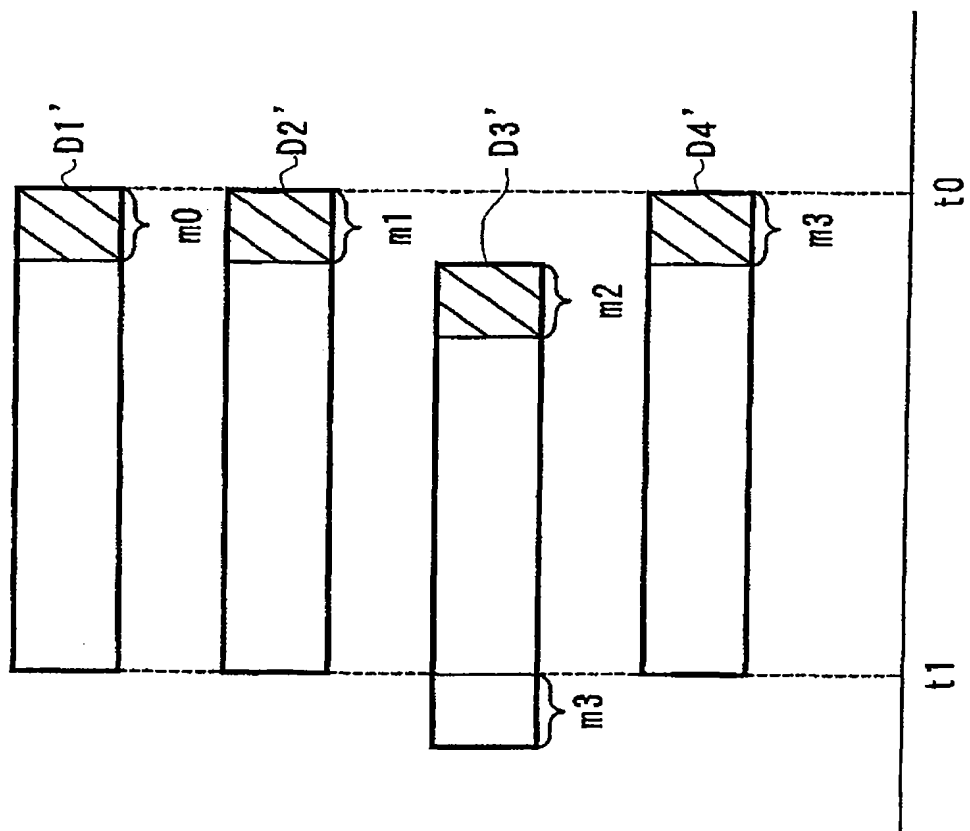


図 1 4

15 / 21

1a 伝送システム

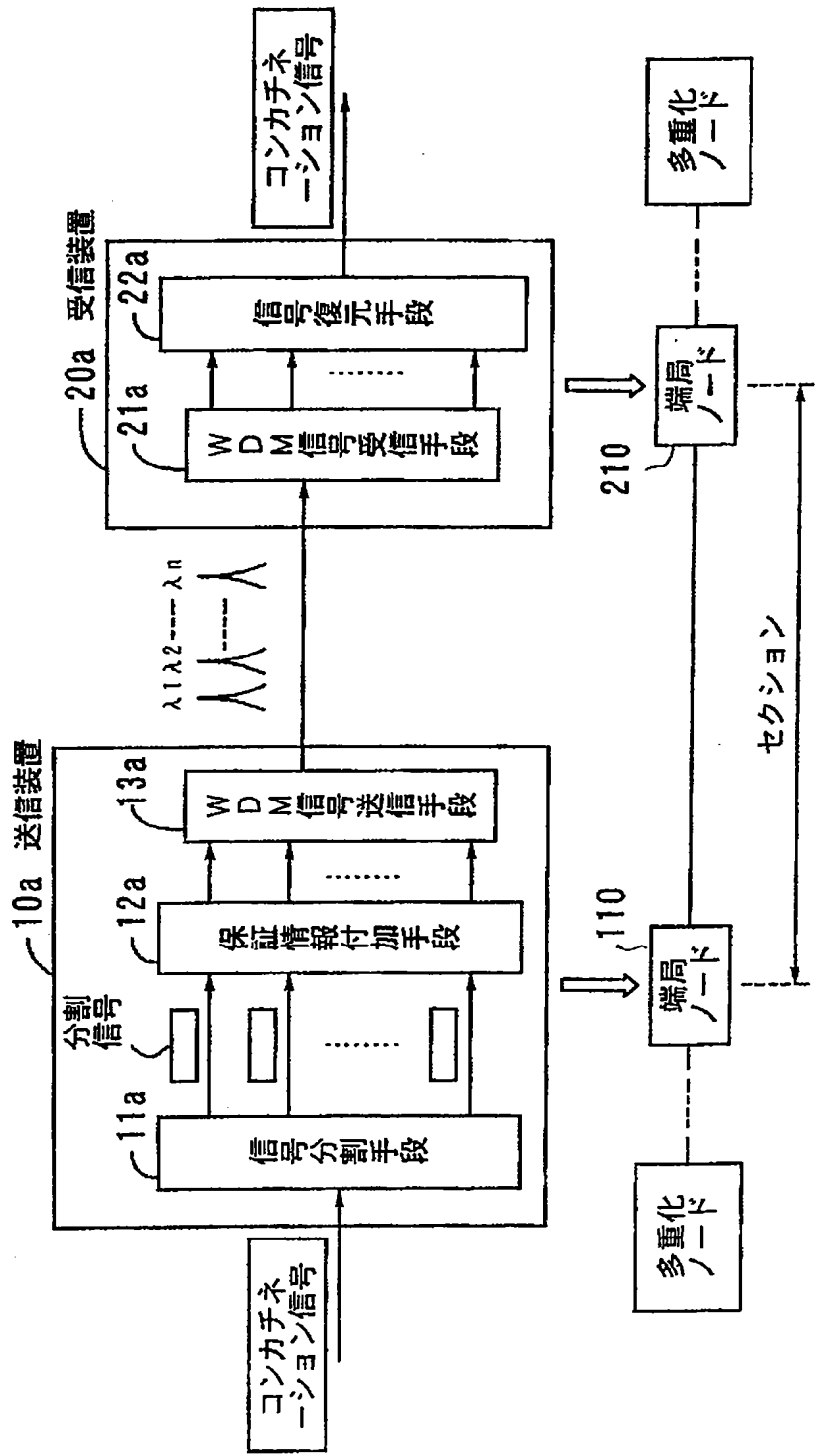
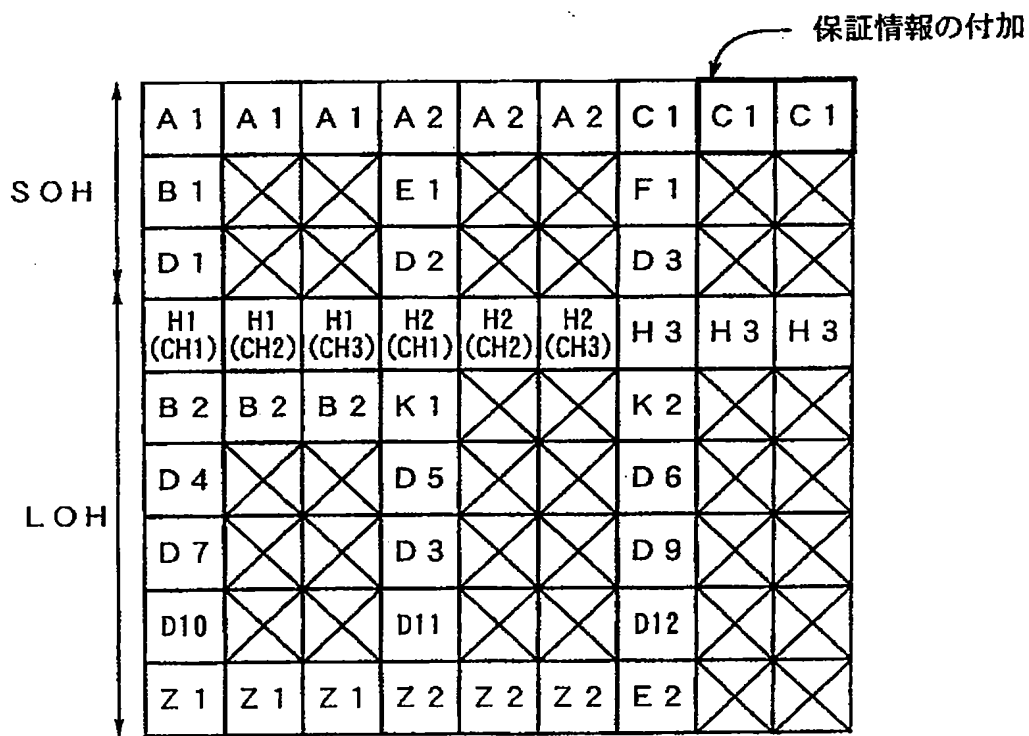


図 15

16/21

STS-3cのOH



: 不確定領域 (オール "0")

図 16

17 / 21

保証情報

名称	使用 バイト	使用 ビット	内容
コンカチ情報	C1 # 2	ビット 1 ~ 4	分割前のコンカチネーション信号の情報 0:STS-3c、1:STS-12c、2:STS-48c、3:STS-192c、4:STS-768c
フレーム情報	C1 # 2	ビット 5 ~ 8	分割前のフレーム番号 0 ~ 15 通りのフレーム番号
ブロック情報	C1 # 3	ビット 1 ~ 8	分割したデータに早い順から順番に、 波長毎に付加した通し番号 0 ~ 255 通り

図 17

18 / 21

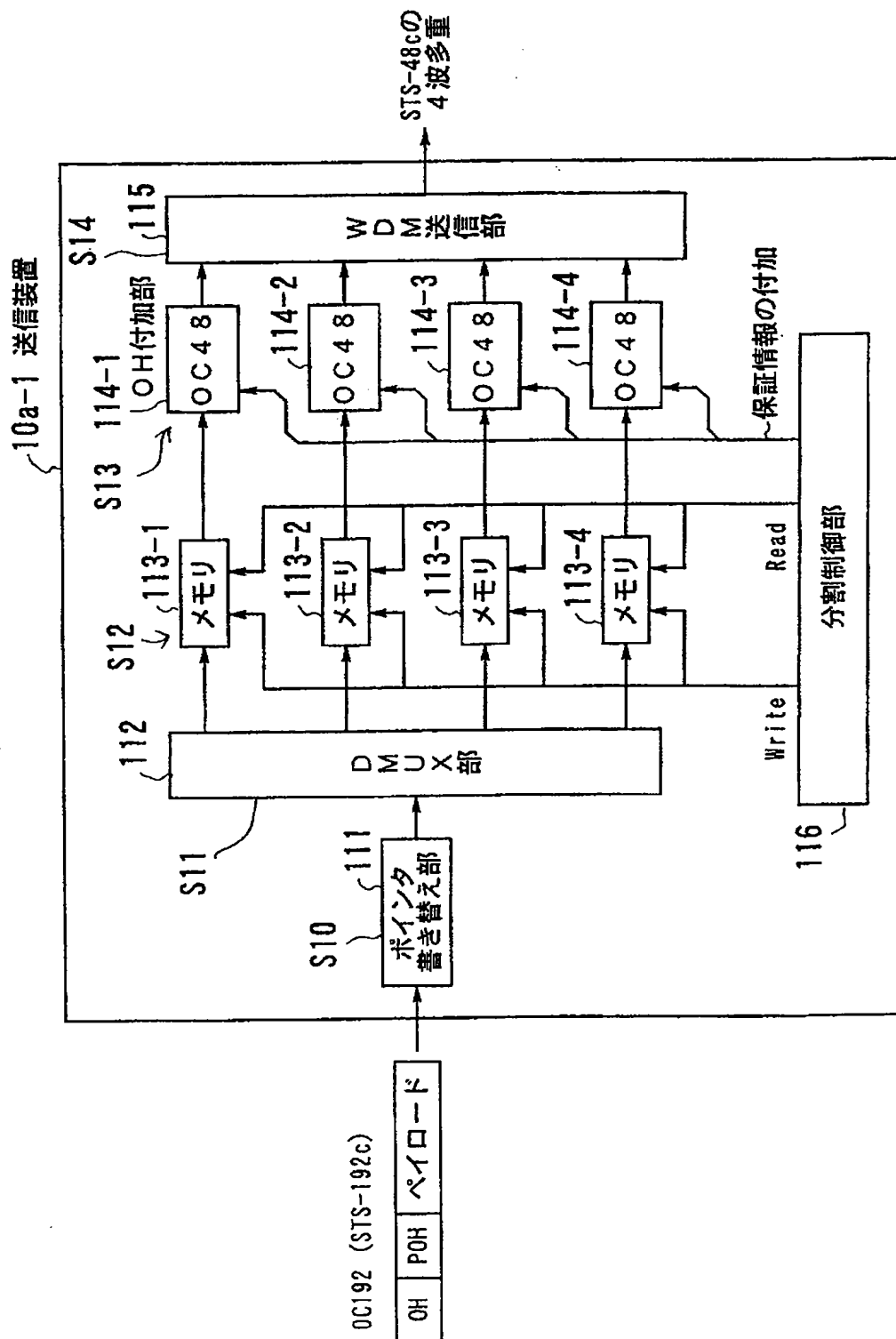


図 18

19 / 21

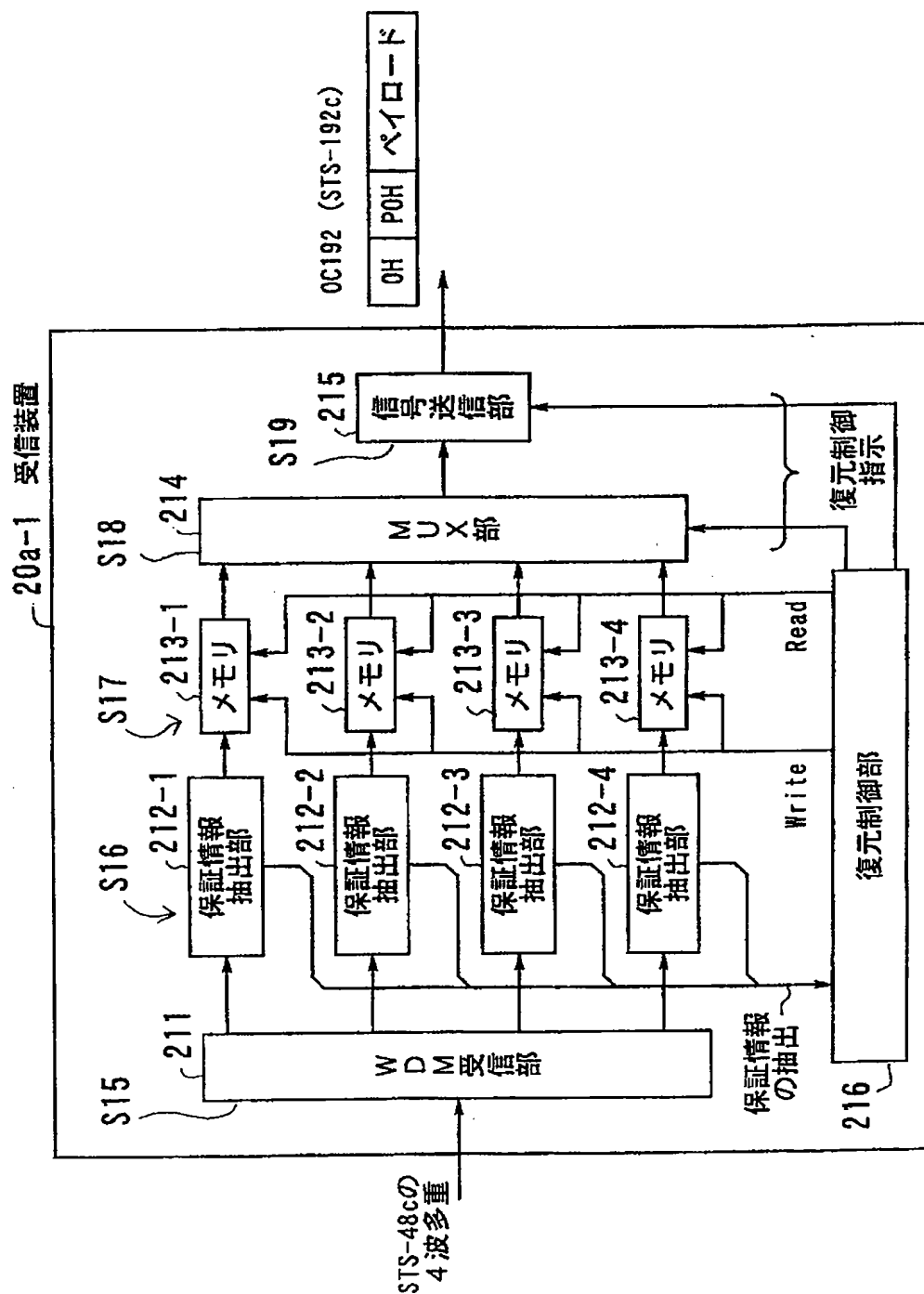


図 19

20/21

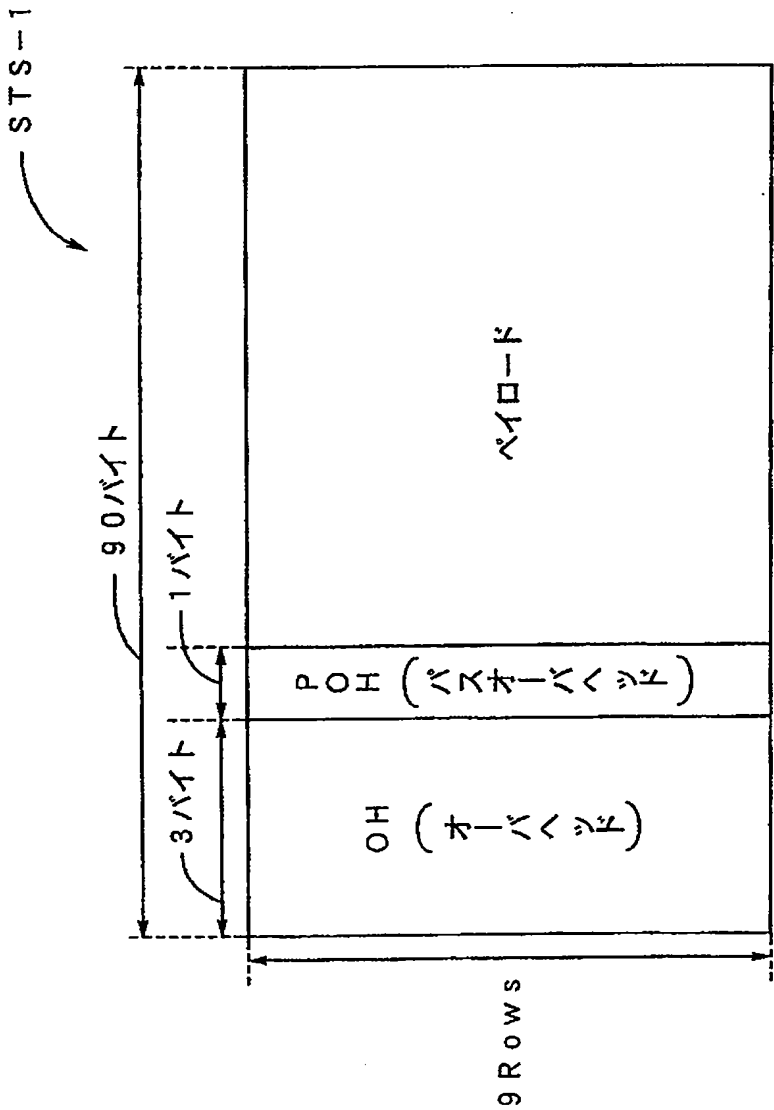


図 20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07521

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ H04J3/00, H04L29/00, H04J14/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H04J3/00, H04L29/00, H04J14/02, H04L12/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP, 6-318924, A (Fujitsu Limited), 15 November, 1994 (15.11.94), page 3, right column, line 34 to page 4, left column, line 35; Fig. 1 (Family: none)	1, 8, 9 2-4, 10-14 5-7
Y A	JP, 11-113034, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>, et al.), 23 April, 1999 (23.04.99), page 2, right column, line 27 to page 3, left column, line 17 (Family: none)	2, 11 1, 3-10, 12-14
Y	JP, 5-207052, A (NTT Electronics Technol. K.K.), 13 August, 1993 (13.08.93), page 4, left column, lines 18 to 31 (Family: none)	3
Y A	JP, 6-152636, A (Hitachi Communication System Inc.), 31 May, 1994 (31.05.94), Claim 1; Fig. 1 (Family: none)	4 1-3, 5-14
Y A	JP, 59-25452, A (Agency of Industrial Science and Technology), 09 February, 1984 (09.02.84),	10-14 1-9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 January, 2001 (16.01.01)Date of mailing of the international search report
23 January, 2001 (23.01.01)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07521

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	page 2, upper left column, line 3 to page 2, upper right column, line 7; Figs. 2, 3 (Family: none)	
A	JP, 10-32592, A (NEC Corporation), 03 February, 1998 (03.02.98), Claim 1; Figs. 2, 3 & US, 6011797, A	1-14
A	JP, 57-107658, A (Fujitsu Limited), 05 July, 1982 (05.07.82), Claims; Fig. 1 (Family: none)	1-14

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1993)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04J3/00, H04L29/00, H04J14/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04J3/00, H04L29/00, H04J14/02, H04L12/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y A	JP, 6-318924, A (富士通株式会社) 15. 11月. 1994 (15. 11. 94) 3 頁右欄 3 4 行 ~ 4 頁左欄 3 5 行、図 1 (ファミリーなし)	1, 8, 9 2-4, 10-14 5-7
Y A	JP, 11-113034, A (日本電信電話株式会社、他) 23. 4月. 1999 (23. 04. 99) 2 頁右欄 2 7 行 ~ 3 頁左欄 1 7 行 (ファミリーなし)	2, 11 1, 3-10, 12-14

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 01. 01

国際調査報告の発送日

23.01.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

衣嶋 文彦

5K

9199

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 5-207052, A (エヌ・ティ・ティ・エレクトロニクステクノロジー株式会社) 13. 8月. 1993 (13. 08. 93) 4 頁左欄 1 8 行 ~ 3 1 行 (ファミリーなし)	3
Y A	JP, 6-152636, A (日立通信システム株式会社) 31. 5月. 1994 (31. 05. 94) 請求項 1, 図 1 (ファミリーなし)	4 1-3, 5-14
Y A	JP, 59-25452, A (工業技術院長) 9. 2月. 1984 (09. 02. 84) 2 頁左上欄 3 行 ~ 同頁右上欄 7 行、第 2, 3 図 (ファミリーなし)	10-14 1-9
A	JP, 10-32592, A (日本電気株式会社) 3. 2月. 1998 (03. 02. 98) 請求項 1、図 2, 3 & US, 6011797, A	1-14
A	JP, 57-107658, A (富士通株式会社) 5. 7月. 1982 (05. 07. 82) 特許請求の範囲、第 1 図 (ファミリーなし)	1-14